

氏名(本籍)	川元克秀	(東京都)
学位の種類	博士(情報科学)	
学位記番号	情博第90号	
学位授与年月日	平成10年3月25日	
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当	
研究科、専攻	東北大学大学院情報科学研究科(博士課程)人間社会情報科学専攻	
学位論文題目	高齢者の社会活動と生きがい感及び自己実現傾向との関連に関する研究—生きがいづくり支援サービスの効果評価の枠組みとその指標の検討を中心に—	
論文審査委員	(主査) 東北大学教授 国分 振 東北大学教授 細谷 昂 東北大学教授 浅野 楢英	東北大学教授 加藤 孝義 東北大学教授 輪田 稔

## 論文内容要旨

本研究は、高齢者を対象とした生きがいづくり支援サービスの個人に対する効果の評価の枠組み及び、その評価視点と位置付ける概念の指標について検討することを目的とした。検討は、各章ごとに以下に示す内容で行った。

第1章では、生きがいづくり支援サービスの歴史的変遷を概観し、生きがいづくり支援サービスに関し現在解決が求められている課題を明らかにした上で、研究目的を設定した。

これまでの学術研究における検討では、高齢期の社会活動と幸福に老いることとの間に関連性が見いだされていた。この関連性を政策的論拠の1つとして、近年、先進各国では、高齢者の社会活動の促進により、高齢期の幸せを支援しようとする施策が実施されていた。我が国では、この施策は、生きがいづくり支援サービスという総称で現在一般的に呼ばれていた。生きがいづくり支援サービスは、高齢者が社会的活動への参加により自己実現を図っていくように支援することを政策的主眼としていた。生きがいづくり支援サービスは、さまざまな形態・内容により全国各地で盛んに実施されていた。

しかし、生きがいづくり支援サービスに関し、サービスの質的な側面の効果評価の研究は、ほとんど行われていなかった。生きがいづくり支援サービスのサービス効果を評価する枠組みやその指標に関しても、これまでには示されていなかった。そこで、本研究は、生きがいづくり支援サービスの個人に対する効果の評価の枠組み及び、その評価視点と位置付ける概念の指標について検討することを目的とした。

第2章では、生きがいづくり支援サービスの効果評価の枠組みを設定した。枠組みの設定は以下の段階を経て行った。サービス効果の評価は、基本的に、サービス提供目的の達成度合いにより設定されるものであった。そこで、第1に、生きがいづくり支援サービスのサービス提供目的を、その特性により5つの類型に分類した。サービス提供目的の特性による分類は、「即時的-漸進的」軸と「具体的-抽象的」軸を用いて行った。「即時的-漸進的」軸とは、サービス提供目的が、サービス提供された後すぐに達成されるもの(即時的)か、それともサービス提供された後ゆっくりと達

成されるもの（漸進的）かに関する分類の視点であった。「具体的－抽象的」軸は、サービス提供目的が、行動実績などの具体的・手段的次元のもの（具体的）か、それとも心理的側面を中心とした抽象的次元のもの（抽象的）かに関する分類の視点であった。この2つの軸を用いて、サービス提供目的を5つの類型に整理した。

第2に、5つのサービス提供目的の類型に、それぞれ対応するサービス効果の評価の視点を設定した。設定した評価の視点のうち、「やや抽象的かつやや漸進的」と「もっとも抽象的かつもっとも漸進的」なサービス提供目的に対応する効果評価の視点には、サービスに共通する目的と理論的に考えられる概念をそれぞれ設定した。「やや抽象的かつやや漸進的」なサービス提供目的に対応する効果評価の視点には、「社会的生活機能自立度」、「精神的健康」、「抑うつ傾向」、「援助模範意識」、「自己実現傾向」の概念を位置付けた。「もっとも抽象的かつもっとも漸進的」なサービス提供目的に対応する効果評価の視点には、「主観的幸福感」と「主観的幸福度」の概念を位置付けた。

第3に、効果評価の視点と位置付けた概念に関し、概念の測定尺度の検討状況を整理した。検討は、「やや抽象的かつやや漸進的」と「もっとも抽象的かつもっとも漸進的」なサービス提供目的に対応する効果評価の視点と位置付けた概念に関し行った。その結果、以下の2つの尺度は、妥当性や信頼性がこれまでに必ずしも十分に吟味されていないようであった。その尺度の第1は、主観的幸福度の測定尺度である Visual Analogue Scale of Happiness (VAS-H) であった。その尺度の第2は、自己実現傾向の測定尺度である Short Index of Self-Actualization (SSA) であった。そこで、本研究は、このVAS-HとSSAについて、尺度としての妥当性を次章以降で詳細に検討することとした。

第3章では、VAS-Hを、主観的幸福感の測定尺度としての基準関連妥当性と、高齢期の幸せの測定尺度としての内容的妥当性の点から検討した。

関東地方のA県において、1996年12月に質問紙法自記式の集合配付・留置・集合回収の方法により調査を実施した。調査対象は、A県に居住し、県の主催するシルバー大学校に在籍している高齢者324人とした。分析には、この調査により得られた282人のデータを用いた。基準関連妥当性は、外的基準との関連性により検討した。外的基準には、生活満足度尺度K (LSIK) の下位次元を用いた。内容的妥当性の検討は、VAS-Hの測定方法の意味する内容を、先行研究における概念整理の枠組みと対照することにより行った。

分析の結果、統計的に有意な関連性は、VAS-HとLSIK下位次元「人生全体についての満足感」との間にのみ認められた。VAS-HとLSIK下位次元「心理的安定」、VAS-HとLSIK下位次元「老いについての評価」の2つの組合せの間には、統計的に有意な関連性は認められなかった。

以上の結果から、以下の2点が示唆された。

第1に、VAS-Hは、LSIKの下位次元である「心理的安定」と「老いについての評価」を外的基準とした場合、基準関連妥当性を有さないことが示唆された。すなわち、主観的幸福度の測定尺度としてのVAS-Hは、幸福な老いを形成する3側面のうち、「心理的安定」と「老いについての評価」の2側面の状態を反映して測定することができない可能性のあることが示唆された。幸福な老いの状態を表す高齢者の「主観的幸福感」の概念は、他世代の幸福感の場合と異なり「自己の老いに対する受容的態度」や「心理的な安定」の因子からも構成されている点に特徴があった。VAS-Hによる測定値には、高齢者世代に特徴的と考えられてきたこれらの幸福感の因子の影響が反映されていない。この点は、高齢期の幸せを測定する尺度としてのVAS-Hの限界を示すものと思われた。

第2に、測定方法から考察したVAS-Hにより測定される概念の意味に関する本研究の理論的想定が支持された。すなわち、VAS-Hは、主観的幸福感の概念整理の枠組みの「認知－長期」的な要素に対応する次元の概念を測定している可能性の高いことが示唆された。

これらの点から、VAS-Hは、高齢期の幸せを総合的に測定する尺度としては、限界性を有するであろうことが示唆された。

第4章では、SSAを、我が国の高齢者を測定対象とした場合の交差妥当性と基準関連妥当性の点から検討した。

宮城県中部のA町において、1997年3月に質問紙法自記式の訪問配付・留置・訪問回収の方法により、調査を実施した。調査対象者は、A町に居住する65歳以上の高齢者4,022人全員とした。分析には、この調査により得られた2,457人のデータを用いた。交差妥当性は、SSAの各設問項目の特性と因子構造を、先行研究の結果と比較することにより

検討した。対照する先行研究には、他の民族や他の年代を対象として行われた結果を用いた。基準関連妥当性は、外的基準との関連性により検討した。外的基準には、生きがいを感じる頻度と強度の自己評定と生活満足度尺度 K (LSIK) を用いた。

分析の結果、本研究の SSA の各設問項目の特性は、先行研究の結果と、完全に同一とは言えないものの多くの点で共通する傾向にあった。SSA の因子構造も、類似した設問項目の組合せにより因子が構成されている点において、先行研究の結果と似通った傾向にあった。また、SSA は、生きがい感との間に .2 ~ .3 程度の有意な正の関連性が認められた。SSA は、主観的幸福感との間にも .1 ~ .2 程度の正の有意な関連性が認められた。

これらの結果から、以下の 2 点が示唆された。

第 1 に、SSA は、我が国の高齢者を測定対象とした場合にも、交差妥当性を有する可能性の高いことが示唆された。

第 2 に、SSA は、我が国の高齢者を測定対象とし、生きがい感や主観的幸福感を外的基準とした場合、自己実現傾向の測定尺度としての基準関連妥当性を有することが示唆された。

第 5 章では、本研究を全体的に考察した。その結果、以下の 3 点が明らかにされた。

第 1 に、本研究が設定したサービス効果の評価の枠組みを用いれば、異なる状態で実施される生きがいづくり支援サービスのサービス効果を、共通の視点から検討できることが明らかにされた。

第 2 に、VAS-H は、生きがいづくり支援サービスの効果評価の指標には、適さないであろうことが明らかにされた。

第 3 に、SSA は、生きがいづくり支援サービスの効果評価の指標として、使用可能であろうことが明らかにされた。

以上の各章ごとの検討を通じ、本研究により得られた成果は、生きがいづくり支援サービスの効果評価に関し、社会的に少なからぬ貢献をすることと期待された。

## 審　查　結　果　の　要　旨

生きがいづくり支援サービスと呼ばれる高齢者を対象とした社会福祉サービスが、全国各地で盛んに実施されている。しかし、生きがいづくり支援サービスの評価に関する研究は、現在までほとんど行われていない。本論文は、生きがいづくり支援サービスの個人に対するサービス効果の評価の枠組み及びその評価視点と概念の指標について検討した研究であり、全編6章より成る。

第1章では、生きがいづくり支援サービスの歴史的変遷を概観し、生きがいづくり支援サービスに関する課題と研究目的が示されている。

第2章では生きがいづくり支援サービスの効果評価の枠組みが検討された。第一に、生きがいづくり支援サービス提供目的を、その特性により五つの類型に分類する枠組みが示された。第二に、五つのサービス提供目的の類型に、それぞれ対応するサービス効果の評価の視点が示された。第三に、効果評価の視点と概念に関し、概念の測定尺度の検討状況が整理された。

第3章では、サービス効果を評価する概念の指標の一つとしたVAS-Hについて、主観的幸福感の測定尺度としての基準関連妥当性と、高齢期の幸せの測定尺度としての内容的妥当性が、調査データにより実証的に検討された。分析の結果、以下の2点が明らかにされた。第一に、VAS-Hは、幸福な老いを形成する3側面のうち、「心理的安定」と「老いについての評価」の2側面の状態を反映して測定することができない可能性のあることが明らかにされた。第二に、VAS-Hは、主観的幸福感の概念整理の枠組みの「認知-長期」的な要素に対応する次元の概念を測定している可能性の高いことが明らかにされた。

第4章では、サービス効果を評価する概念の指標の一つとしたSSAについて、我が国の高齢者を対象とした自己実現傾向の測定尺度としての交差妥当性と基準関連妥当性が、調査データにより実証的に検討された。分析の結果、以下の2点が明らかにされた。第一に、SSAは、我が国の高齢者の場合にも、自己実現傾向の測定尺度としての交差妥当性を有する可能性の高いことが明らかにされた。第二に、SSAは、我が国の高齢者を測定対象とし、生きがい感や主観的幸福感を外的基準とした場合、自己実現傾向の測定尺度としての基準関連妥当性を有することが明らかにされた。これは有用な知見である。

第5章では、全体的な考察がなされ、以下の3点が明らかにされた。第一に、本研究が設定したサービス効果の評価の枠組みを用いれば、異なる形態で実施される生きがいづくり支援サービスのサービス効果を、共通の視点から検討できることが明らかにされた。第二に、VAS-Hは、生きがいづくり支援サービスの効果評価の指標としては、限界性を有するであろうことが明らかにされた。第三に、SSAは、生きがいづくり支援サービスの効果評価の指標として、使用可能であろうことが明らかにされた。

第6章は、論文各章の要約と結論である。

以上要するに、本論文は、高齢者の社会活動と生きがい感及び自己実現傾向との関連に関し、生きがいづくり支援サービスの個人に対するサービス効果の評価の枠組みを明らかにし、その評価視点と位置付けた概念の指標について検討したものであり、情報科学の発展に寄与するところが少なくない。

よって本論文は、博士（情報科学）の学位論文として合格と認める。